

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月17日

会社名 日本ユニコム株式会社
 コード番号 8744
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 西山 義信

TEL (03)5623-5111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,274	(△29.0)	377	(△78.0)	793	(△63.2)
16年9月中間期	10,244	(36.3)	1,714	(47.7)	2,153	(70.7)
17年3月期	19,378	(18.7)	2,929	(△12.8)	3,689	(1.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	366	(△66.5)	28	91	28	91
16年9月中間期	1,092	(56.0)	85	78	—	—
17年3月期	331	(△83.2)	10	35	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 38百万円 16年9月中間期 29百万円 17年3月期 54百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,662,964株 16年9月中間期 12,740,130株 17年3月期 12,740,130株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	94,872	16,971	17.9	1,351	98
16年9月中間期	86,604	18,150	21.0	1,424	70
17年3月期	90,261	17,471	19.4	1,355	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,552,930株 16年9月中間期 12,740,130株 17年3月期 12,740,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,329	△4,699	△918	11,712
16年9月中間期	△2,003	△131	△332	15,524
17年3月期	1,349	△3,130	△382	15,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 業績予想の開示について

当社グループの業績は、事業の特性上、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値の公表は合理的判断に基づくものといえず、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社8社（連結子会社2社、非連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）で構成されております。当社グループは、商品先物取引業を事業の中核として、その他に以下のような事業を営んでおり、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引関連事業

①商品先物取引業

当社は、商品取引所法に基づき全国7箇所にある商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。また、グループ内では、連結子会社のセンチュリー証券株が、商品先物取引の受託取次ぎ業務を行っております。

②外国為替取引（以下、当社での通称である「通貨証拠金取引」という）

当社とセンチュリー証券株が同取引を行っております。顧客より取引証拠金の預託を事前に受け、通貨の売買の予約をするという担保ベースの取引であります。

③商品投資販売業

当社は、商品ファンドの組成及び運用管理、販売を行っております。

商品ファンドは、運用資産の50%以上を商品先物などの商品関連を投資対象とするもので、「商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品ファンド法）」に基づいたものであります。

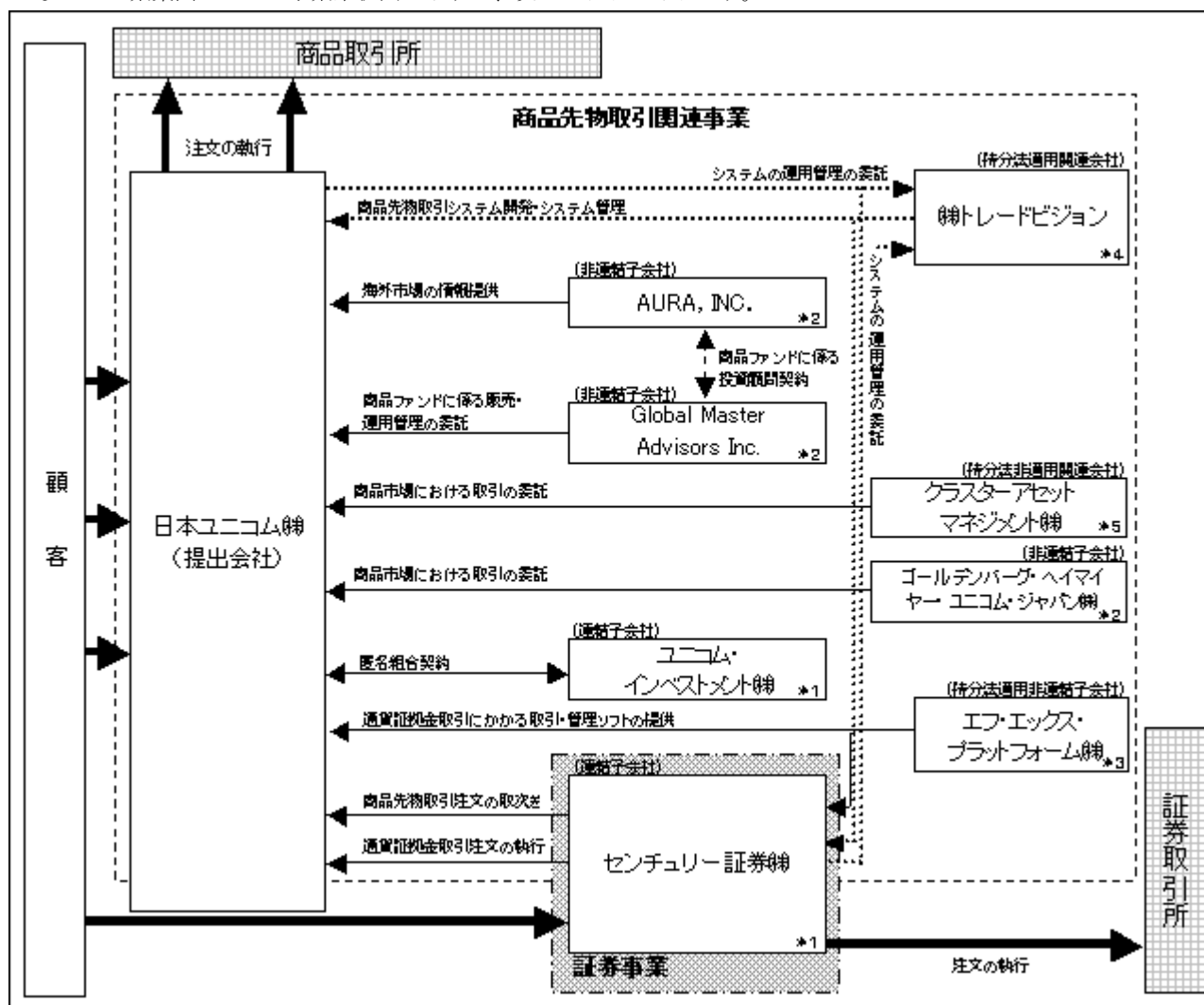
以上のほか、当社グループは①～③の事業に付帯するサービスとして、関係会社において下記のサービス提供を行っております。

- a. 通貨証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供
- b. 投資顧問業
- c. 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- d. 海外市場の情報提供サービス

(2) 証券業

当社グループでは、センチュリー証券株において、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を行っております。なお、当社はセンチュリー証券（株）を所属証券会社として証券仲介業の登録を受けております。

以上の企業集団について事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- * 1 連結子会社（センチュリー証券株式会社、ユニコム・インベストメント株式会社）
- * 2 非連結子会社（AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社）
- * 3 持分法適用非連結子会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）
- * 4 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）
- * 5 持分法非適用関連会社（クラスタアセットマネジメント株式会社）

(注) 1. ユニコム・インベストメント株式会社は、当社の100%子会社として平成17年9月に設立いたしました。同社は、商品先物取引業、外国為替取引業、証券業等を営む株式会社の株式を取得し、当該会社の諸事業の指導、育成を行うことを主な事業目的としております。

2. 後述の「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を通じて日産証券株式会社の発行済株式数の過半数を取得し、平成17年10月31日付で同社を孫会社化しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、“お客様とともに歩む”という理念に基づき、公共の利益と調和した健全な会社発展を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

現在、当社グループの中核事業である商品先物取引業は、委託手数料の完全自由化と改正商品取引所法施行等を経て、市場及び業界の改革が推し進められております。その結果、委託者の利便性と市場の信頼性はさらに向上することとなり、また市場のグローバル・スタンダード化の進展は当業界へ新たな企業の参入を促すなどの業界構造の再編を生じさせています。

当社グループは、こうした商品取引員を取り巻く経営環境のめまぐるしい変化の中であって、その変化に迅速かつ的確に対応し、お客様に最高の満足度を得て戴けるよう努めることが何よりも必要と考えております。そのため、お客様が真に求めるものは何かを常に模索、追求し、お客様の立場を考えた創造的な商品の開発や情報の提供等のサービスに一層注力してまいり所存です。

また、お客様及び社会と当社グループが共に発展する「共生の精神」を重んじ、当社グループの社員一人一人におけるコンプライアンスを徹底させることで、高い信用力に基づく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対して安定した配当を継続して行い利益還元していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては将来の経営環境を見据えた上で、財務基盤の強化、収益性の高い事業への有効投資、IT部門のシステム開発費などに効率的に利用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で、投資単位の引下げは有効な施策の一つであると認識しております。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に50万円未満になるように努める方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を有効活用し、成長分野への積極投資、財務基盤の強化を行う上で、その効率性を高めるとの観点から株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。ROE10%以上を目標値とし、その継続的な達成に努めることで、企業価値の更なる向上を図ってまいり所存です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、前述した商品先物取引業界の改革をはじめ、様々な経営環境の変化に常にさらされており、またその変化のスピードは年々速まってきております。こうした中、当社グループが持続的な業績向上を図っていくためには、いかなる環境変化にも即応できる強靱かつ柔軟な経営体質を構築することが肝要であると認識しております。

そのため、当社グループの保有する経営資源を適正に見定め、強みのある分野のさらなる強化等を通して競合他社との差別化を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを築き上げてまいり所存です。

また、「企業ブランドの創出・強化」を重視し、「M&A・アライアンス展開」を含めた機動的な経営戦略の展開を行うことで、既存事業の拡大・グループシナジーの強化に加え、当社グループの強みを生かせる事業の創出・多角化にも積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、当社グループは、以下の施策を実施してまいります。

① 既存事業の競争力・営業力強化

(商品先物取引業)

商品先物取引業につきましては、今後とも当社グループの中核事業としての継続的な発展を図るべく、様々な施策を積極的に推進してまいります。

その一環として、当社では従来の対面営業とオンライン取引に加え、この中間に位置付けられるコールセンター取引、FA取引を設け、それぞれの取引形態に応じたサービスを提供することで新たな顧客領域の獲得を進めております。また、「ユニコム投資クラブ」を設置し、登録会員にはセミナーの開催や各種レポートの発行等のサービスを提供することで、商品先物取引の理解を深めていただけるよう努めております。

当社グループは、こうした独自のサービスを今後さらに充実させ、他社との差別化を明確にしていくことで、強い企業ブランドを確立し、顧客基盤の拡大につなげていく考えであります。

加えて、法改正を契機とした異業種からの参入など、更なる競争激化が予想されるオンライン取引部門につきましても、これまで培ってきた技術力、信用力を武器に一層の事業強化を図るとともに、スピードと操作性をより高めた取引システムへの進化に努めてまいります。

(通貨証拠金取引業)

通貨証拠金取引は、依然としてその成長性は高く、順調に収益は伸びており、収益の第二の柱となっております。

本年7月に金融先物取引法が改正されましたが、当該ビジネスの法整備が為され、業界の信頼性の向上による市場の一層の活性化がなされれば、取引規模の飛躍的な拡大も期待されます。当社としては引き続き積極的な営業展開を図るべく、取引通貨ペアを従来の10通貨から14通貨に拡大するとともに、取引システムについても更なる利便性の向上を目的に大幅な改良を加える等のサービス拡充を行っております。

そして更に、当社が開発・使用している外国為替取引システムを提供するASPビジネスについても、子会社を通じて今後更に力を入れていく所存であります。

(商品ファンド業)

商品ファンド業では、本年5月には低レバレッジでリスク低減型の新ファンド「ガソリン・ブルベアセレクト」をリリースいたしました。昨年より運用を行っている「オプション・マスター」と併せて販売強化を図っております。また魅力ある第二、第三のファンドを組成し、当社におけるストック型（預り資産拡大型）の事業形態をより進展させ、安定収益のための基盤を構築する考えであります。

(証券業)

子会社の証券会社を中心に対面営業・オンライン取引の双方で展開する証券業では、オンライン取引部門において、昨年より新ホームトレードシステム「マーケットプレイヤー」導入以降、その発注ツールの先進性と安価な手数料設定が好評を呈し、顧客基盤を大幅に拡大させています。当社グループでは、同システムの持つ潜在的パフォーマンスは依然高いものと考えており、それを最大限活かすための営業展開を進めてまいります。

また、当社は、更なる証券事業の拡大を目的として平成17年10月に日産証券株式会社の買収を行いました。これにより、センチュリー証券株式会社における営業基盤に日産証券株式会社の営業基盤を加え、より広範囲での対面営業店の充実をなすことで、対面営業部門の強化も図れることとなります。

当社グループは、強化されたシステムインフラと証券会社買収による事業基盤の拡大を土台に、対面営業とオンライン取引の両面においてバランスの取れた事業の拡大・発展を目指してまいります。

(海外事業)

当社グループは、我国での商品先物事業のグローバル化の進展の中、海外事業の業容拡大は将来にわたる企業成長の維持に欠かせないファクターであると位置付けており、早くよりその着手にあたってまいりました。

台北を拠点としたISVサービス事業やニューヨーク現地法人AURA, INCを通じて展開する投資顧問業等を中心とした米国事業において、確実にその実績を残しています。今後は、既存の海外事業の更なる拡大はもちろんのこと、これまで成功した事業モデルを参考にして、中国・韓国・タイ等を対象としたアジア戦略の新たな展開についても、事業機会の検討を図りながら取り組んでまいります。

② 事業の多角化の推進

(投資顧問業)

商品ファンドの積極的な販売体制の推進にあわせて、国内の商品投資顧問業者としてクラスターアセットマネジメント㈱を設立いたしました。当社につきましても、本年5月に当社を含む商品取引員6社、証券会社1社に対する第三者割当増資を実施しておりますが、当該増資における割当先はいずれも、商品ファンドによる顧客の囲い込みとそれによる預り資産拡大型の経営展開を図ろうとする当社の方針に賛同いただいた同業企業であり、当社はこうした他社とのアライアンス体制の構築にも寄与しております。

同社の当面の活動として、本年6月から販売を開始している「ガソリン・ブルベアファンド」を取り扱いつつ、早期にブランドイメージを確立させることで、次のオルタナティブファンドの組成につなげていく方針であります。また、将来的には、証券投資顧問や投資信託委託業へも進出を図り、グループ内の証券会社及び証券仲介業者である当社への商品供給を行いたいとも考えています。

(トレーディング業)

米国・欧州でトップクラスのプロップ取引高を有するゴールデンバーグ・ヘイマイヤー社との合弁会社として自己売買専門会社ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社を本年6月に設立しております。同社では、現在、GH社のノウハウを習得しつつ、それを国内商品市場での自己売買に活用することで、まだ規模は小さいながらも着実な実績を積み上げてきております。こうした実績を足がかりとして、将来的には金融先物を含めた国内外の市場を広く対象とした事業展開を目指す考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業は、上記の「(1)経営の基本方針」でも述べましたように業界構造の再編が進む中、新たな変革期に直面する経営環境にあります。こうした状況下、常に安定した業績を残すには環境変化に迅速且つ的確に対応し、競合他社に先んじた戦略を立案していくことが、先ず当社グループの対処すべき課題となります。

以下の点を重要な課題と捉え、その克服・達成に向けグループ全社の総力を結集し取り組む所存であります。

① 安定的かつ多様な収益構造及び低コスト体質の構築

現在の当社グループの収益構造は、商品先物取引の委託手数料がその大半を占めている状態にあります。当該手数料収入は、市況の影響を受けることが多く、必ずしも安定的な収入とはいえない面がありますので、そうした市況環境の影響を受けずに安定した収益を確保していくためには、その他事業の収益源の拡大が不可欠であります。従いまして商品先物取引だけでなくその他事業についても現在の規模、収支に拘らず将来に向けた営業政策を図っていきたく思っております。

一方、費用面については常に適正な費用対効果の検証をしながら、収益規模に見合ったコスト構造を構築することが必要と考えております。ITの積極活用等による事務効率化を促し無駄なコストを削減し、常に確実に利益の出せる経営体制を維持し、持続的な成長をしまいる所存です。

② 人的資源の活性化

効率性の高い経営体制の構築にとって、ヒューマン・キャピタルという観点から人材の育成と強化は欠かすことのできない重要な課題であるとの認識を持っております。

当社グループ全体からの視点で、社員の適材適所を見つけ出し、グループベースでの有効な人員配置を行います。また、教育・研修はもとより、給与制度の在り方等詳細に検討し、社員の有効活用を図ってまいります。

③ グループ総合力を活かしたワンストップサービスの提供

豊富な商品ラインナップを揃え、それらをワンストップサービスで顧客に提供する——当社のみならず他社も持つ共通の将来ビジョンであると考えますが、商品先物取引、通貨証拠金取引、商品ファンド、証券取引と幅広く事業展開する当社グループ独自のサービスラインナップを充実させ、また、各事業部門における連携を強化していくことで他社との差別化を図り、顧客にとって利便性の高いワンストップサービスの実現を目指してまいります。

④ コンプライアンスの徹底化

当社グループが、持続的な発展・成長を遂げていくためには、顧客及び市場の信頼を得ることが不可欠であります。そのため、当社グループの事業に関係する商品取引所法、証券取引法、金融先物取引法、金融商品販売法、消費者契約法、個人情報保護法等の法規制の遵守を全社に徹底させるべく、社内体制整備に万全を期し、また、社員研修等においてコンプライアンスに関する講座を設けるなどの取り組みを行ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主はもちろん、従業員や債権者等も含むステークホルダー全体の利益追求とその保護こそが、企業価値の最大化にとって最も重要なものであると認識しております。

そのため、当社は徹底したコンプライアンスの確保を図るとともに、経営環境の変化や加速するIT化及び国際化等の動向に迅速かつ適切に対応できる機構・組織の整備を不可欠なものとし、その実践に努めております。

また、IR活動(投資家向け広報)に関しましては、四半期決算発表や会社説明会の開催、そして自社のホームページを通じた会社情報の速やかな開示等を行うことで、常に株主や投資家の皆様にとって透明性の高い経営を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、現在12名の取締役（社外取締役は選任しておりません）で構成され、経営の基本方針をはじめ、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の効率性を含む会社運営のチェックを行う内部統制機関の中核として機能しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役会で決定した経営方針及び代表取締役の指示に基づき、各々が担当するセクションにおいて責任をもって具体的な業務執行にあっております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役1名）で構成されており、各監査役は、上記の取締役会に出席し積極的な意見陳述を行うほか、営業支店及び内勤各部において定期的な実査・照合を行い、加えて会計監査人とも連携することで、中立性・独立性を有する経営監視役として会社経営全体のモニタリングを行っております。なお、会計監査人につきましてはあずさ監査法人に依頼し、適正かつ透明性のある会計処理を行うべく、定期的な監査を受けております。

また、当社では上記のほかにも、経営の機動性の向上及びコンプライアンスの確保と内部検査の更なる強化を図るため、以下の機構・組織体制を設ける等、内部統制システムの整備に努めております。

- a) 経営会議・・・取締役会に諮る決議事項、その他会社に関わる重要案件全般に関し、審議・検討する機関として原則週一回開催しております。基本的には三役以上（常務以上）で構成されますが、案件によっては他の取締役、担当執行役員や所属長も参加し、活発な意見交換、的確な経営判断が下せるような資料の提出、状況報告等を行っております。
- b) 業務監査部・・・経営組織の整備状況、業務遂行上の各法令、関連規程に対する遵守状況そしてその能率性さらに経営資料の正確性及び妥当性について検討又は評価を行い、経営者に報告する内部統制機関として設置しております。監査の適正性確保のため、社長直轄の独立した組織形態をとっております。
- c) コンプライアンス委員会・・・当社コンプライアンス全般に関する方針・戦略を決定し、それに基づいて、社内ルールの策定や会社組織全体に対するコンプライアンスチェック、そして全社員へのコンプライアンス指導及びそのための教育体制の整備等を行っております。
- d) アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）・・・当社役員並びに各界の社外の有識者により構成されており、当社のかかえる経営課題等に関し、広く多面的な視点に基づいた助言・提言をいただき、事業運営に反映させております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害關係はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年7月1日付で「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を設置しております。同委員会を通じて、関係役員は社外の有識者から広く、多面的な視点に基づいた経営全般に対する助言・提言をいただき、関係役員はそれを実際の経営に活かすことで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と透明性の高い経営の推進に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、通貨証拠金取引や証券取引において好調を維持しましたが、中核事業である商品先物取引が減収となったことから、全体としては前年同期を下回ることとなりました。

各事業部門別の業績は、次のとおりとなっております。

(商品先物取引事業)

当社グループでの中核事業である国内商品先物市場の取扱高は、当中間連結会計期間において大幅に減少いたしました。この主な要因は、原油在庫の大幅減少への危機感の強まりを背景とした石油関連銘柄における予想外の激しい相場の乱高下がかえって市場の商いを手控えさせたこと、そして本年5月に施行された改正商品取引所法の影響を見据えたいとする各商品取引員の慎重な対応があったこと等であります。結果、当上半期（4～9月）の全国商品取引所総出来高では52,182,674枚、前年同期比26.1%減となっております。

こうした中、当社グループの平成17年4月～9月の委託売買高は、主力銘柄の一つである石油市場銘柄で2,255,826枚と前年同期比43.2%の減少となったことが影響し、全体で3,823,082枚（前年同期比24.8%減）となり、委託手数料収入は減少いたしました。また、こうした市況等の影響に加えて、前期に連結子会社ジャイコム㈱を売却したため、当期においては同社の営業収益が連結営業収益に加算されなくなった等の要因もあり、結果、当社グループの商品委託手数料は前期比38.4%減となる4,574百万円となりました。

なお、その他自己売買損益につきましては、403百万円の損失（前年同期は582百万円の利益）となっております。

(通貨証拠金取引・その他事業)

当上半期の外国為替市場では、米国の利上げ観測等を背景としてボラティリティが高まり、取引は活況となりました。

当社グループにおける通貨取引高は、こうした市場の活況に加え、デイトレード無料キャンペーンの実施等積極的な営業政策を取ったことが影響し、口座数及び預り資産の拡大をもたらしたことで大幅に増加し、その結果、通貨取引関連収益は1,493百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

なお、その他商品投資販売業（商品ファンド業）においては、昨年の「オプション・マスター」に続く新ファンドとして、「ガソリン・ブルベアセレクト」を平成17年6月にリリースしたことを受け、商品ファンド収益は26百万円となっております。

(証券事業)

当上半期の証券市場は、前半こそ悪材料の織り込みから軟調な市況であったものの、その後は一転、好調な国内企業収益や景気回復を伺わせる経済指標などを受けて日経平均株価は大幅に上昇し、9月には東京証券取引所第1部の1日平均売買代金が初めて2兆円の大台を突破するなど大変な活況となりました。

こうした中、当社グループにおきましては、対面営業部門での委託売買高を大きく伸ばし、加えて昨年10月に開始したオンライン取引システム「マーケット・プレイヤー」では、預り資産において前期末に比べて約2倍近くまで増加するなど、オンライン取引部門においても好調さを示しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券委託手数料は1,444百万円（前年同期比2.0%増）となり、その他金融収益等を加えた証券業収益では1,583百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の各事業部門の業績を受け、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は営業収益7,274百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益793百万円（前年同期比63.2%減）、中間純利益366百万円（前年同期比66.5%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3,812百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は11,712百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、商品取引法の改正（平成17年5月施行）に伴い(株)日本商品清算機構への差入保証金（委託者債権の分離保管）が生じる等の資金の減収があった一方で、税金等調整前中間純利益を578百万円計上したことや、預り金及び受入保証金等の増加等の資金の増加要因があったことにより、差引で1,329百万円の収入（前中間連結会計期間は2,003百万円の支出）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還・売却による収入が298百万円ありましたが、金銭の信託の購入・解約の結果により純額で4,650百万円の支出があったことや、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が255百万円あったこと等により、差引で4,699百万円の支出（前中間連結会計期間は131百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の親会社（当社）による配当金の支払いがあったことに加え、前年同期ではなかった社債の償還による支出や自己株式の取得による支出があったこと等により、918百万円の支出（前中間連結会計期間は332百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	35.0	22.4	21.0	19.4	17.9
時価ベースの株主資本比率（％）	26.1	18.7	22.8	21.1	17.2
債務償還年数（年）	—	0.9	—	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	78.4	—	5.5	20.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等その他に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいり所存であります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日（平成17年11月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(i) 商品先物取引の概要

当社グループでの主たる業務である商品先物取引とは、将来の一定期日に一定の商品を売り又は買うことを約し、その約定価格を現時点で決める取引です。

商品先物市場はその重要な役割として、「公正な価格指標の形成」や「価格変動のリスクヘッジ」といった産業インフラとして重要な経済的機能を有しております。具体的には、「公正な価格指標の形成」機能により、上場商品の生産・販売等を行う事業者（当業者）などは、商品先物市場で形成された価格を実際の取引における価格指標として活用できます。また、「価格変動のリスクヘッジ」機能により、値動きの激しい商品を扱う事業者などは、商品先物取引を活用することによって、価格変動のリスクをヘッジ（保険つなぎ）できます。加えて、商品先物市場には「現物の取得及び換金」機能があるため、同市場を使って、現物の商品を調達し、又は現物の商品を持っている場合であれば売却して現金を得ることもできます。

また同時に、商品先物市場は、一般投資家にとって「資産運用・形成」の機能を担っております。この「資産運用・形成」機能としての商品先物取引の特徴は、取引に参加する際に担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高い反面、ハイリスクの取引でもあることにあります。すなわち、投資家は商品先物取引を通じて、市場動向を予測し、積極的に売買を行うことにより、多額の差益を得る可能性がある一方、思惑がはずれた場合は、多額の差損を被る危険性があるということです。

市場参加者を分類すると、商品取引員、当業者そして一般投資家と分けられますが、委託者のうちこの一般投資家の占める割合は高く、当社グループにおいても顧客（委託者）の大部分は個人であります。

(ii) 経営成績の変動について

① 商品市況による影響

当社グループの営業収益は、うち約6割が商品先物取引における委託手数料収入で占められており、当該収入への依存度が高い状態にあります。同取引は上述のとおり相場商品を取引の対象としていることから、その委託手数料収入は各商品の市況の影響を受けやすく、結果、当社グループは業績予想を立てにくい状況にあります。

② オンライントレード取引について

当社では、平成9年より商品先物取引に係るオンライントレード取引のサービスを提供しておりますが、インターネットの普及とオンライントレード取引での委託手数料が自由化され対面営業よりも廉価となったことから、オンライントレード取引を利用する委託者が増加しております。また、オンライントレードは、商品先物取引だけでなく、通貨証拠金取引そして証券取引と当社グループでの事業に欠かせない取引手法となっております。

当社グループではオンライントレード取引に関して、システムの改良をはじめコンピュータ容量拡大、ソフトウェアの更新を行うほか、災害等不測の事態に備えてのリスク管理に努めておりますが、万が一、コンピュータのシステム・ダウン等により重大なトラブルが発生した場合、顧客の信頼を失い、当社グループの業績や事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自己売買業務について

当社グループでは、当社を中心として商品先物取引の自己売買業務、すなわち市場動向を予測し、自己の計算による取引を行っております。

当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉（自己の計算で成立した取引に係る建玉）については、商品取引所法に基づき商品取引所毎に定められている他、当社グループでは売買損益の営業収益に占める割合が過大にならないように留意しております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、且つ、商品先物取引がハイリスクであるため、当社グループが市場動向の予測を誤った場合には、自己売買による損失を計上する可能性もあります。

(iii) 法的規制等について

当社グループの主要事業であります商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関係法令またそのほか日本商品先物取引協会が定めた自主ルール等の適用を受けております。商品取引員として受託業務を行うには予め商品取引員として主務大臣（農林水産大臣または経済産業大臣）の許可（6年毎の更新）を受けなければなりません。当社は商品先物市場において受託業務を行うことができる商品取引員として主務大臣より許可を受けております。

商品取引所法は過去幾たびかの改正が行われておりますが、平成17年5月1日にも改正法が施行されております。改正点の概要は、(1)委託者資産の保全制度の拡充（委託者が証拠金を取引所に直接預託する制度の創設、証拠金の分離保管の厳格化、委託者保護基金の制度の整備）(2)商品取引員に対する規制の見直し（商品取引員の許可制度の見直し、勧誘時の商品先物取引の仕組み・リスクの事前説明の義務付け及び適合性原則についての規制強化）等で市場の更なる信頼性・利便性の向上を目的としたものであり、商品取引員はこうした変革に適応していくことが重要な課題になっております。

また、連結子会社センチュリー証券株式会社が行う証券関連事業は、証券取引法、同施行令、内閣府令など関係法令、消費者契約法、金融商品販売法、店頭売買規則・投資勧誘規則等を規定する公正慣習規則等の適用を受けております。

なお、通貨証拠金取引については、これまでも金融商品販売法の適用対象となっておりましたが、平成17年7月1日より改正金融先物取引法が施行されたことに伴い、同法の適用も併せて受ける事となっております。

(iv) 個人情報について

当社グループでは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報を取扱っております。「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専門部署を設置するほか、個人情報に係る保護規程や取扱規程等を設け、社内全体及び各部署ごとの研修を実施するなど、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが20件（訴訟金額合計801百万円）あります。

当該訴訟事件は、商品先物取引において委託者より損害賠償請求の提訴を受けたものであります。当社グループとしては、当該取引における全ての行為は、関連法令・規則等を遵守したものであり、また取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	20,200,911		15,295,921			19,257,680		
2. 委託者未収金		4,508,698		777,842			4,244,151		
3. 保管有価証券	※2	3,548,776		3,769,327			3,207,404		
4. 委託者先物取引差金		3,278,540		3,177,406			5,520,548		
5. 差入保証金		9,576,092		23,016,282			10,598,570		
6. 信用取引資産									
(1) 信用取引貸付金		12,774,754		15,413,426			15,494,878		
(2) 信用取引借証券担保金		976,047	13,750,802	1,986,101	17,399,527		1,108,762	16,603,641	
7. 金銭の信託	※2		11,959,025		20,391,000			15,760,407	
8. その他	※2		6,846,739		2,151,278			6,127,226	
貸倒引当金			△284,544		△396,223			△298,717	
流動資産合計		73,385,042	84.7	85,582,362	90.2	12,197,320	81,020,912	89.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	2,090,862		906,938			874,266		
(2) 土地	※2	2,313,906		294,225			299,067		
(3) その他		822,787		802,800			778,779		
有形固定資産合計		5,227,556	6.1	2,003,964	2.1	△3,223,591	1,952,112	2.2	
2. 無形固定資産		345,282	0.4	394,806	0.4	49,523	372,726	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	3,528,343		4,124,435			4,112,458		
(2) その他		5,165,844		3,650,722			3,693,713		
貸倒引当金		△1,047,947		△883,456			△890,524		
投資その他の資産合計		7,646,239	8.8	6,891,701	7.3	△754,538	6,915,647	7.6	
固定資産合計		13,219,079	15.3	9,290,472	9.8	△3,928,606	9,240,486	10.2	
資産合計		86,604,121	100.0	94,872,835	100.0	8,268,713	90,261,398	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 委託者未払金		1,254,357		—			1,413,523		
2. 短期借入金	※2	2,546,186		1,553,900			1,283,446		
3. 一年以内償還 予定社債		300,000		500,000			300,000		
4. 未払法人税等		1,040,000		333,300			120,786		
5. 賞与引当金		314,150		230,640			307,123		
6. 預り委託証拠 金		32,943,920		29,927,367			32,827,281		
7. 預り委託証拠 金代用有価証 券		3,548,776		3,769,327			3,207,404		
8. 信用取引負債									
(1) 信用取引借 入金	※2	9,756,287		14,503,668			14,403,513		
(2) 信用取引貸 証券受入金		1,826,250	11,582,537	2,833,360	17,337,029		1,693,329	16,096,843	
9. 預り金			5,148,691		12,919,304			7,416,607	
10. 受入保証金			4,574,922		7,041,733			4,891,319	
11. その他			1,101,968		689,692			1,178,590	
流動負債合計			64,355,511	74.3	74,302,295	78.3	9,946,784	69,042,926	76.5
II 固定負債									
1. 社債			500,000		—			500,000	
2. 退職給付引当 金			855,186		901,061			865,964	
3. 役員退職引当 金			613,990		577,141			583,663	
4. その他			1,035,070		1,183,161			982,232	
固定負債合計			3,004,247	3.5	2,661,364	2.8	△342,882	2,931,860	3.2
III 特別法上の準備 金									
1. 商品取引責任 準備金	※3		426,305		509,224			429,250	
2. 証券取引責任 準備金	※4		214,406		275,256			236,357	
特別法上の準備 金合計			640,712	0.7	784,480	0.8	143,768	665,607	0.7
負債合計			68,000,470	78.5	77,748,141	81.9	9,747,670	72,640,395	80.4
(少数株主持分)									
少数株主持分			452,759	0.5	153,322	0.2	△299,437	149,853	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資本の部)								
I 資本金		2,753,500	3.2	2,753,500	2.9	—	2,753,500	3.1
II 資本剰余金		1,954,522	2.3	1,954,522	2.0	—	1,954,522	2.2
III 利益剰余金		13,230,740	15.3	12,310,830	13.0	△919,909	12,526,909	13.9
IV その他有価証券 評価差額金		370,673	0.4	346,884	0.4	△23,789	394,762	0.4
V 自己株式		△158,545	△0.2	△394,366	△0.4	△235,821	△158,545	△0.2
資本合計		18,150,890	21.0	16,971,370	17.9	△1,179,519	17,471,148	19.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計		86,604,121	100.0	94,872,835	100.0	8,268,713	90,261,398	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益											
1. 受取手数料		9,133,934		6,018,381			17,788,155				
2. 売買損益		621,313		△357,129			480,189				
3. 通貨取引関連 収益		—		1,493,266			—				
4. その他		489,061	10,244,308	100.0	119,682	7,274,201	100.0	△2,970,107	1,110,611	19,378,956	100.0
II 営業費用	※1		8,529,534	83.3		6,896,835	94.8	△1,632,698		16,449,394	84.9
営業利益			1,714,774	16.7		377,365	5.2	△1,337,408		2,929,561	15.1
III 営業外収益											
1. 受取利息		23,706			23,996				50,670		
2. 受取配当金		58,341			17,386				63,328		
3. 匿名組合収益		57,827			56,900				113,801		
4. 有価証券売却 益		180,699			84,883				178,466		
5. 投資事業組合 収益		—			133,548				43,324		
6. 持分法による 投資利益		29,144			38,247				54,821		
7. 連結調整勘定 償却額		49,812			49,812				99,574		
8. その他		80,740	480,271	4.7	55,001	459,778	6.3	△20,493	248,696	852,684	4.4
IV 営業外費用											
1. 支払利息		31,566			30,225				70,004		
2. 支払手数料		6,031			6,426				16,423		
3. その他		3,453	41,051	0.4	6,984	43,636	0.6	2,584	6,625	93,053	0.5
経常利益			2,153,993	21.0		793,507	10.9	△1,360,486		3,689,192	19.0
V 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		53,899			1,967				53,899		
2. その他		539	54,438	0.6	—	1,967	0.0	△52,471	1,931	55,830	0.3
VI 特別損失											
1. 固定資産売却・ 除却損	※2	84,983			4,247				2,217,411		
2. 投資有価証券 評価損		18,154			308				18,154		
3. 商品取引責任 準備金繰入額		125,225			79,974				196,137		
4. 証券取引責任 準備金繰入額		—			38,899				21,411		
5. 減損損失	※4	—			82,783				—		
6. その他	※3	4,913	233,276	2.3	10,550	216,763	3.0	△16,512	527,561	2,980,676	15.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,975,156	19.3		578,711	7.9	△1,396,445		764,347	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		948,584		264,089			518,558			
法人税等調整額		△58,809	889,775	△51,150	212,938	2.9	△676,837	△35,881	482,677	2.5
少数株主利益 (又は 損失△)			△7,416		△352	△0.0	7,064		△50,197	△0.3
中間 (当期) 純利益			1,092,797		366,125	5.0	△726,671		331,867	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)									
I			1,954,522		1,954,522	—		1,954,522	
II			1,954,522		1,954,522	—		1,954,522	
(利益剰余金の部)									
I			12,720,147		12,526,909	△193,237		12,720,147	
II									
1.		1,092,797		366,125			331,867		
2.		—	1,092,797	—	366,125	△726,671	57,098	388,966	
III									
1.		382,203		382,203			382,203		
2.		200,000	582,203	200,000	582,203	—	200,000	582,203	
IV			13,230,740		12,310,830	△919,909		12,526,909	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,975,156	578,711		764,347
減価償却費		238,798	194,527		499,530
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△284	84,689		△9,200
受取利息及び受取配 当金		△82,047	△219,490		△420,164
支払利息		31,566	119,768		234,723
投資有価証券売却益		△53,899	△1,967		△53,899
固定資産売却・除去 損		74,606	4,247		2,207,035
減損損失		—	82,783		—
投資有価証券評価損		18,154	308		18,154
委託者未収金の増減 額 (増加:△)		619,587	3,499,103		853,778
協会預託金 (委託者 債権の分離保管) の 増減額 (増加:△)		△2,000,000	3,100,000		△3,100,000
為替予約資産の増減 額 (増加:△)		1,073,370	295,383		1,608,772
差入保証金の増減額 (増加:△)		△3,403,735	△12,140,415		△4,492,538
委託者先物取引差金 の増減額 (増加: △)		85,158	2,343,141		△2,731,257
信用取引資産の増減 額 (増加:△)		△2,780,362	△795,885		△5,633,201
委託者未払金の増減 額 (減少:△)		129,417	△1,413,523		316,921
預り委託証拠金の増 減額 (減少:△)		4,875,386	△2,899,913		5,785,005
信用取引負債の増減 額 (減少:△)		—	1,240,185		5,281,713
預り金の増減額 (減 少:△)		△1,422,117	5,502,697		—
未払金の増減額 (減 少:△)		△33,969	△572,100		99,842
受入保証金の増減額 (減少:△)		—	2,150,413		1,447,347
役員賞与の支払額		△200,000	△200,000		△200,000

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
その他		△118,578	108,294		517,522
小計		△973,790	1,060,958	2,034,749	2,994,433
利息及び配当金の受 取額		69,266	191,649		389,622
利息の支払額		△63,764	△128,627		△246,164
法人税等の支払額		△1,035,576	△17,293		△1,788,646
法人税等の還付額		—	223,056		—
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,003,865	1,329,743	3,333,608	1,349,245

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
預入期間が3カ月を 超える定期預金の純 増減額 (△:増加)		△300,000	—		△300,000
金銭の信託の純増減 額 (△:増加)		△360,566	△4,650,066		△4,461,955
有価証券の償還・売 却による収入		99,950	132,936		100,000
有形固定資産及び無 形固定資産の取得に よる支出		△254,363	△255,299		△485,466
有形固定資産及び無 形固定資産の売却に よる収入		187	19,200		1,103,186
投資有価証券の取得 による支出		△64,164	△20,000		△64,164
投資有価証券の償 還・売却による収入		593,596	165,239		681,079
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	※2	—	27,500		77,361
関連会社株式の取得 による支出		—	△46,000		—
非連結子会社株式等 の取得による支出		△5,580	△30,000		△5,580
出資金に係る収入		28,959	—		1,000
出資金に係る支出		—	△12,100		△7,300
貸付による支出		△5,750	△2,917		△10,000
貸付金の回収による 収入		36,575	1,375		42,313
その他		99,415	△29,093		199,064
投資活動による キャッシュ・フロー		△131,739	△4,699,227	△4,567,488	△3,130,460

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金増加額		50,000	—		—
社債の償還による支 出		—	△300,000		—
親会社による配当金 の支払額		△382,203	△382,203		△382,203
自己株式の取得によ る支出		—	△235,821		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△332,203	△918,024	△585,821	△382,203
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,257	55,296	54,039	116,377
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△2,466,550	△4,232,212	△2,415,662	△2,047,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		17,991,275	15,944,233	△2,047,042	17,991,275
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,524,725	11,712,021	△3,812,704	15,944,233

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ジャイコム(株) センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったアクセス証券(株)につきましては、当中間連結会計期間においてセンチュリー証券(株)との合併(センチュリー証券(株)を存続会社とする吸収合併方式)により解散したため、連結の範囲から除いております。また、それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 センチュリー証券(株) ユニコム・インベストメント(株) 上記のうち、ユニコム・インベストメント(株)につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったアクセス証券(株)につきましては、当連結会計年度においてセンチュリー証券(株)との合併(センチュリー証券(株)を存続会社とする吸収合併方式)により解散したため、連結の範囲から除いております。 また、従来連結子会社であったジャイコム(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。 上記の2社におけるそれまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 3社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記の非連結子会社のうち、AURA, INC. 及びエフ・エックス・プラットフォーム(株)については、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc. は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc. につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 4社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エックス・プラットフォーム(株) ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) 上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)につきましては、当中間連結会計期間において設立し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 3社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記の非連結子会社のうち、AURA, INC. 及びエフ・エックス・プラットフォーム(株)については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc. は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc. につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC. 及び Global Master Advisors Inc.) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc. 及びグローバルデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント(株)) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、クラスターアセットマネジメント(株)につきましては、当中間連結会計期間において設立し、新たに関連会社を含めております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC. 及び Global Master Advisors Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当グループは、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものがあります。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 当社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料 ————— (会計処理の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）によるものであります。 これに伴い、当中間連結会計期間の営業収益は174,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当中間純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は82,783千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の部の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金」は、102,331千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の部の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受入保証金」は、4,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に6,697千円含まれております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「為替差損」として独立掲記しております。</p> <p>2. 「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に17,079千円含まれております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「投資事業組合費用」として独立掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「信用取引資産の増減額(増加:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「信用取引資産の増減額(減少:△)」の金額は、△5,888千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増減額(減少:△)」の金額は、2,306千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当中間連結会計期間759,602千円)は、投資その他の資産における「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は729,871千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当中間連結会計期間よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の従来への区分による営業収益の「受取手数料」は6,338,573千円、「その他」は1,292,757円です。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合収益」は17,079千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「信用取引負債の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「信用取引負債の増減額(減少:△)」の金額は、767,408千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受入保証金の増減額(減少:△)」の金額は、1,130,949千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が39,715千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、39,715千円減少しております。</p>	<p>貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当中間連結会計期間から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り委託証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が62,123千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62,123千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,818,581千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,485,668</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,546,186千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>9,756,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,302,473千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,084,195千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,353,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,437,636</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,240,000千円	建物	46,182	土地	77,828	投資有価証券	121,658	合計	4,485,668	短期借入金	2,546,186千円	信用取引借入金	9,756,287千円	合計	12,302,473千円	保管有価証券	3,084,195千円	投資有価証券	2,353,441	合計	5,437,636	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,323,656千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>124,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484,734</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として85,814千円、発行日取引差入証拠金の代用として10,520千円、信託金として25,200千円、清算基金として115,430千円差入れております。投資有価証券を先物取引差入証拠金の代用として1,828千円差入れております。</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,553,900千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,503,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,057,568千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,332,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,918,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,251,091</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,090,000千円	預託金	270,000千円	投資有価証券	124,734	合計	4,484,734	短期借入金	1,553,900千円	信用取引借入金	14,503,668千円	合計	16,057,568千円	保管有価証券	3,332,955千円	投資有価証券	1,918,136	合計	5,251,091	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,198,173千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44,827</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,362</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>106,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,510,729</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,283,446千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,403,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,686,960千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,002,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,176,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,179,377</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,140,000千円	建物	44,827	土地	219,362	投資有価証券	106,540	合計	4,510,729	短期借入金	1,283,446千円	信用取引借入金	14,403,513千円	合計	15,686,960千円	保管有価証券	3,002,709千円	投資有価証券	2,176,668	合計	5,179,377
現金及び預金	4,240,000千円																																																																	
建物	46,182																																																																	
土地	77,828																																																																	
投資有価証券	121,658																																																																	
合計	4,485,668																																																																	
短期借入金	2,546,186千円																																																																	
信用取引借入金	9,756,287千円																																																																	
合計	12,302,473千円																																																																	
保管有価証券	3,084,195千円																																																																	
投資有価証券	2,353,441																																																																	
合計	5,437,636																																																																	
現金及び預金	4,090,000千円																																																																	
預託金	270,000千円																																																																	
投資有価証券	124,734																																																																	
合計	4,484,734																																																																	
短期借入金	1,553,900千円																																																																	
信用取引借入金	14,503,668千円																																																																	
合計	16,057,568千円																																																																	
保管有価証券	3,332,955千円																																																																	
投資有価証券	1,918,136																																																																	
合計	5,251,091																																																																	
現金及び預金	4,140,000千円																																																																	
建物	44,827																																																																	
土地	219,362																																																																	
投資有価証券	106,540																																																																	
合計	4,510,729																																																																	
短期借入金	1,283,446千円																																																																	
信用取引借入金	14,403,513千円																																																																	
合計	15,686,960千円																																																																	
保管有価証券	3,002,709千円																																																																	
投資有価証券	2,176,668																																																																	
合計	5,179,377																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借入金 9,756,287千円 の本担保証券 差入証拠金代用 1,316 有価証券</p> <hr/> <p>合計 9,757,603</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金 11,125,532千円 の本担保証券 受入保証金代用 8,957,212 有価証券</p> <hr/> <p>合計 20,082,745</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 9,103,319千円 保管有価証券 144,086 金銭の信託 3,200,000 協会預託金 2,000,000</p> <hr/> <p>合計 14,447,406</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、12,189,319千円あります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引所法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 8,000,435千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、7,774,331千円あります。</p>	<p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借入金 14,507,286千円 の本担保証券 差入証拠金代用 6,534,664 有価証券</p> <hr/> <p>合計 21,041,950</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金 16,511,672千円 の本担保証券 受入保証金代用 4,387,090 有価証券 為替受入保証金 193,691</p> <hr/> <p>合計 21,092,454</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p>1,020,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、471,111千円あります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引所法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 19,200,605千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、18,493,223千円あります。</p>	<p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借入金 14,404,238千円 の本担保証券 差入証拠金代用 6,119,092 有価証券</p> <hr/> <p>合計 20,523,331</p> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金 15,340,645千円 の本担保証券 受入保証金代用 11,699,117 有価証券</p> <hr/> <p>合計 27,039,762</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 8,500,000千円 保管有価証券 46,656 金銭の信託 3,000,009 協会預託金 3,100,000</p> <hr/> <p>合計 14,646,665</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、10,121,392千円あります。</p> <p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引所法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 11,700,529千円</p> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、11,205,476千円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																		
<p>※3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 884 566 1064"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,336,186</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,423,813</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,760,000千円	借入実行残高	2,336,186	差引額	5,423,813	<p>※3 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>※4 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 884 997 1064"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,393,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,216,099</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,393,900	差引額	6,216,099	<p>※3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 884 1428 1064"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,123,446</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,486,553</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,760,000千円																			
借入実行残高	2,336,186																			
差引額	5,423,813																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																			
借入実行残高	1,393,900																			
差引額	6,216,099																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																			
借入実行残高	1,123,446																			
差引額	6,486,553																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">313,412千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,492,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,070</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">454,461</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">565,448</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283,398</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,794千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38,964</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">22,800</td></tr> <tr><td>連結子会社における本社移転費用</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,983</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	313,412千円	従業員給与	3,492,238	賞与引当金繰入額	314,150	退職給付費用	191,070	福利厚生費	454,461	地代家賃	565,448	貸倒引当金繰入額	283,398	建物及び構築物	9,794千円	器具及び備品	38,964	車両	2,593	ソフトウェア	455	原状回復工事	22,800	連結子会社における本社移転費用	10,376	合計	84,983	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">237,120千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,572,199</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216,573</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">202,308</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">363,941</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">491,617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219,573</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,247千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県</td> <td>9,477</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>兵庫県</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> <td>68,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>82,783</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	237,120千円	従業員給与	2,572,199	賞与引当金繰入額	216,573	退職給付費用	202,308	福利厚生費	363,941	地代家賃	491,617	貸倒引当金繰入額	219,573	車両	4,247千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477	遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413	遊休資産	リース資産	東京都	68,892	合計			82,783	<p>※1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">612,661千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,899,203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">443,427</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">930,877</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">677,770千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,016</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">22,800</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,435,407</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,447</td></tr> <tr><td>連結子会社における本社移転費用</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,411</td></tr> </table> <p>※3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>不動産流動化費用</td><td style="text-align: right;">46,741</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">475,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,561</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	役員報酬	612,661千円	従業員給与	6,899,203	賞与引当金繰入額	323,123	退職給付費用	443,427	福利厚生費	930,877	建物及び構築物	677,770千円	器具及び備品	39,016	車両	2,593	原状回復工事	22,800	土地	1,435,407	ソフトウェア	29,447	連結子会社における本社移転費用	10,376	合計	2,217,411	役員退職金	5,000千円	不動産流動化費用	46,741	連結子会社株式売却損	475,820	合計	527,561
役員報酬	313,412千円																																																																																																			
従業員給与	3,492,238																																																																																																			
賞与引当金繰入額	314,150																																																																																																			
退職給付費用	191,070																																																																																																			
福利厚生費	454,461																																																																																																			
地代家賃	565,448																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	283,398																																																																																																			
建物及び構築物	9,794千円																																																																																																			
器具及び備品	38,964																																																																																																			
車両	2,593																																																																																																			
ソフトウェア	455																																																																																																			
原状回復工事	22,800																																																																																																			
連結子会社における本社移転費用	10,376																																																																																																			
合計	84,983																																																																																																			
役員報酬	237,120千円																																																																																																			
従業員給与	2,572,199																																																																																																			
賞与引当金繰入額	216,573																																																																																																			
退職給付費用	202,308																																																																																																			
福利厚生費	363,941																																																																																																			
地代家賃	491,617																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	219,573																																																																																																			
車両	4,247千円																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																	
遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477																																																																																																	
遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413																																																																																																	
遊休資産	リース資産	東京都	68,892																																																																																																	
合計			82,783																																																																																																	
役員報酬	612,661千円																																																																																																			
従業員給与	6,899,203																																																																																																			
賞与引当金繰入額	323,123																																																																																																			
退職給付費用	443,427																																																																																																			
福利厚生費	930,877																																																																																																			
建物及び構築物	677,770千円																																																																																																			
器具及び備品	39,016																																																																																																			
車両	2,593																																																																																																			
原状回復工事	22,800																																																																																																			
土地	1,435,407																																																																																																			
ソフトウェア	29,447																																																																																																			
連結子会社における本社移転費用	10,376																																																																																																			
合計	2,217,411																																																																																																			
役員退職金	5,000千円																																																																																																			
不動産流動化費用	46,741																																																																																																			
連結子会社株式売却損	475,820																																																																																																			
合計	527,561																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(経緯)</p> <p>減損の対象となった資産は、いずれも遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行なっております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産（リース資産を除く）の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく評価額によっております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table data-bbox="172 405 568 589"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,200,911千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△2,340,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△2,336,186</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,524,725</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,200,911千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,340,000	当座借越	△2,336,186	現金及び現金同等物	<u>15,524,725</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table data-bbox="606 405 1002 589"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,295,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△2,190,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△1,393,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,712,021</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295,921千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000	当座借越	△1,393,900	現金及び現金同等物	<u>11,712,021</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table data-bbox="1040 405 1436 589"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,257,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△2,190,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△1,123,446</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,944,233</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の売却時の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>ジャイコム株式会社</p> <table data-bbox="1040 757 1436 1003"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,081,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>870,011</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>2,951,495</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,909,302千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>92,664</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td>67,967</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>2,069,934</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,257,680千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000	当座借越	△1,123,446	現金及び現金同等物	<u>15,944,233</u>	流動資産	2,081,484千円	固定資産	870,011	資産合計	<u>2,951,495</u>	流動負債	1,909,302千円	固定負債	92,664	特別法上の準備金	67,967	負債合計	<u>2,069,934</u>
現金及び預金勘定	20,200,911千円																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,340,000																																							
当座借越	△2,336,186																																							
現金及び現金同等物	<u>15,524,725</u>																																							
現金及び預金勘定	15,295,921千円																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000																																							
当座借越	△1,393,900																																							
現金及び現金同等物	<u>11,712,021</u>																																							
現金及び預金勘定	19,257,680千円																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000																																							
当座借越	△1,123,446																																							
現金及び現金同等物	<u>15,944,233</u>																																							
流動資産	2,081,484千円																																							
固定資産	870,011																																							
資産合計	<u>2,951,495</u>																																							
流動負債	1,909,302千円																																							
固定負債	92,664																																							
特別法上の準備金	67,967																																							
負債合計	<u>2,069,934</u>																																							

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652,759</td> <td>210,917</td> <td>441,841</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>586,071</td> <td>133,068</td> <td>453,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,831</td> <td>343,986</td> <td>894,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	652,759	210,917	441,841	その他 (器具及び備品等)	586,071	133,068	453,002	合計	1,238,831	343,986	894,844	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>802,162</td> <td>338,684</td> <td>—</td> <td>463,477</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>638,313</td> <td>184,569</td> <td>68,892</td> <td>384,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,440,476</td> <td>523,254</td> <td>68,892</td> <td>848,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	802,162	338,684	—	463,477	その他 (器具及び備品等)	638,313	184,569	68,892	384,851	合計	1,440,476	523,254	68,892	848,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>699,754</td> <td>274,360</td> <td>425,394</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>615,958</td> <td>149,623</td> <td>466,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315,713</td> <td>423,984</td> <td>891,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	699,754	274,360	425,394	その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334	合計	1,315,713	423,984	891,729
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	ソフトウェア	652,759	210,917	441,841																																																			
	その他 (器具及び備品等)	586,071	133,068	453,002																																																			
合計	1,238,831	343,986	894,844																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
ソフトウェア	802,162	338,684	—	463,477																																																			
その他 (器具及び備品等)	638,313	184,569	68,892	384,851																																																			
合計	1,440,476	523,254	68,892	848,329																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	699,754	274,360	425,394																																																				
その他 (器具及び備品等)	615,958	149,623	466,334																																																				
合計	1,315,713	423,984	891,729																																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p>		<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p>																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>693,242</td> <td>224,973</td> <td>468,268</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>629,159</td> <td>144,296</td> <td>484,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322,401</td> <td>369,270</td> <td>953,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	693,242	224,973	468,268	その他 (器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862	合計	1,322,401	369,270	953,131		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>743,453</td> <td>292,697</td> <td>450,756</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>656,956</td> <td>158,971</td> <td>497,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400,410</td> <td>451,669</td> <td>948,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	743,453	292,697	450,756	その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984	合計	1,400,410	451,669	948,741																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	693,242	224,973	468,268																																																				
その他 (器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862																																																				
合計	1,322,401	369,270	953,131																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	743,453	292,697	450,756																																																				
その他 (器具及び備品等)	656,956	158,971	497,984																																																				
合計	1,400,410	451,669	948,741																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 207,121千円	1年以内 243,751千円	1年以内 219,615千円
	1年超 699,361千円	1年超 689,494千円	1年超 685,866千円
	合計 906,483千円	合計 933,246千円	合計 905,482千円
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。	リース資産 減損勘定の 68,892千円 残高	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。
	なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。		なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。
	1年以内 224,488千円		1年以内 236,618千円
	1年超 728,643千円		1年超 712,122千円
	合計 953,131千円		合計 948,741千円
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 101,677千円	支払リース料 126,143千円	支払リース料 227,541千円	
減価償却費相当額 95,210千円	リース資産減損勘定の取崩額 -	減価償却費相当額 213,060千円	
支払利息相当額 8,891千円	減価償却費相当額 118,676千円	支払利息相当額 19,334千円	
	支払利息相当額 9,739千円	(注) ジャイコム株式会社につきましては、平成17年3月末日をみなし譲渡日としているため、同日までの支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額を上記の計算に含めております。	
	減損損失 68,892千円	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
1年以内 216,000千円	1年以内 313,428千円	1年以内 313,428千円	
1年超 1,260,000千円	1年超 1,872,138千円	1年超 2,028,852千円	
合計 1,476,000千円	合計 2,185,566千円	合計 2,342,280千円	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	174,319	696,727	522,407
(2) 債券			
国債・地方債等	1,908,689	2,008,040	99,350
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	86,677	84,907	△1,769
合計	2,169,686	2,789,675	619,989

(注) 1. 上記の他に出資金等で2,723千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,154千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	512,951

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,642	643,967	507,325
(2) 債券			
国債・地方債等	1,806,346	1,875,870	69,523
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,942,988	2,519,837	576,849

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で28,362千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損308千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	844,996
投資事業組合等への出資金	759,602

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	185,003	751,689	566,685
(2) 債券			
国債・地方債等	1,807,534	1,896,740	89,205
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,992,538	2,648,429	655,890

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で21,256千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、前連結会計年度における減損金額はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	747,975
投資事業組合等への出資金	716,053

③ デリバティブ取引
 前中間連結会計期間末
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	2,029,630	1,988,151	41,478
	買建	156,998	154,390	△2,607
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,198	1,215	17
	貴金属市場			
	売建	1,555,980	1,662,486	△106,506
	買建	2,042,759	2,060,992	18,232
	石油市場			
	売建	14,657,142	15,530,379	△873,236
	買建	1,206,429	1,232,519	26,090
	ゴム市場			
	売建	—	—	—
	買建	194,390	183,820	△10,570
	国内市場計			
	売建	18,242,752	19,181,017	△938,264
	買建	3,601,775	3,632,937	31,162
差引国内市場計	—	—	△907,102	

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	19,300 (1,480)	798	682
	プット	18,550 (1,624)	1,836	△212
	買建			
	コール	44,650 (1,973)	1,778	△194
	プット	68,250 (4,620)	4,938	317
	砂糖市場			
	売建			
	コール	9,650 (299)	436	△137
	プット	8,350 (135)	44	90
	買建			
	コール	— (—)	—	—
	プット	— (—)	—	—
	貴金属市場			
	売建			
	コール	370,000 (7,275)	11,050	△3,775
	プット	195,000 (2,150)	150	2,000
	買建			
コール	370,000 (7,275)	11,050	3,775	
プット	195,000 (2,150)	150	△2,000	
小計				
売建	620,850 (12,963)	14,315	△1,352	
買建	677,900 (16,018)	17,916	1,898	
合計				
売建	—	—	△939,616	
買建	—	—	33,060	
差引計	—	—	△906,556	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,116,376	33,038,466	77,909
	ユーロ	10,065,150	10,025,548	39,602
	豪ドル	52,451,299	52,394,929	56,369
	その他	34,211,271	34,079,778	131,493
	買建			
	米ドル	19,999,339	20,399,514	400,175
	ユーロ	15,957,934	16,012,268	54,334
	豪ドル	29,601,981	30,292,679	690,698
その他	31,367,327	31,443,439	76,112	
	合計	226,770,680	227,686,626	1,526,695

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	1,612	820	792
	プット	3,750	1,416	2,334
	買建			
	コール	294	339	45
	プット	1,345	1,181	△164
	先物取引			
	売建	455,290	446,490	8,800
買建	460,850	457,380	△3,470	
	合計	923,141	907,626	8,337

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	21,045	21,155	△110
	買建	5,917	6,000	83
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,401	1,542	141
	貴金属市場			
	売建	498,679	608,054	△109,375
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	3,178,078	3,746,507	△568,429
	買建	276,076	269,479	△6,597
	国内市場計			
	売建	3,697,802	4,375,716	△677,914
買建	283,394	277,021	△6,373	
差引国内市場計	—	—	△684,287	

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	27,250 (378)	187	191
	プット	34,500 (913)	326	587
	買建			
	コール	83,150 (3,764)	3,146	△618
	プット	48,350 (2,684)	2,542	△142
	砂糖市場			
	売建			
	コール	1,400 (50)	149	△99
	プット	2,400 (17)	1	16
	買建			
	コール	— (—)	—	—
プット	— (—)	—	—	
小計				
売建	65,550 (1,358)	663	695	
買建	131,500 (6,448)	5,688	△760	
合計				
売建	—	—	△677,219	
買建	—	—	△7,133	
差引計	—	—	△684,352	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	27,587,631	27,705,626	△117,994
	ユーロ	15,756,740	15,805,331	△48,591
	豪ドル	21,945,608	22,296,239	△350,631
	その他	134,550,166	135,402,445	△852,279
	買建			
	米ドル	28,136,122	28,398,455	262,332
	ユーロ	15,505,255	15,694,364	189,109
	豪ドル	22,176,987	22,345,428	168,440
その他	130,571,575	132,030,471	1,458,895	
	合計	—	—	709,280

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	935	1,038	△103
	プット	1,712	247	1,464
	買建			
	コール	272	2,154	1,882
	プット	301	163	△137
	先物取引			
	売建	541,690	578,445	△36,755
買建	544,060	583,080	39,020	
	合計	—	—	5,371

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	754,360	762,755	△8,395
	買建	—	—	—
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,330	1,332	2
	貴金属市場			
	売建	795,656	841,398	△45,742
	買建	—	—	—
	アルミニウム市場			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	577,346	589,823	△12,477
	買建	125,682	128,228	2,546
	ゴム市場			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	畜産物市場			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	天然ゴム指数市場			
	売建	48,432	53,400	△4,968
	買建	—	—	—
国内市場計				
売建	2,175,794	2,247,376	△71,582	
買建	127,012	129,560	2,548	
差引国内市場計	—	—	△69,034	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	34,900 (822)	453	369
	プット	2,850 (83)	37	46
	買建			
	コール	124,350 (8,330)	7,380	△949
	プット	39,050 (2,013)	1,537	△476
	砂糖市場			
	売建			
	コール	5,500 (122)	117	5
	プット	2,200 (6)	1	5
	買建			
	コール	— —	—	—
プット	— —	—	—	
小計				
売建	45,450 (1,033)	608	425	
買建	163,400 (10,343)	8,917	△1,425	
合計				
売建	—	—	△71,156	
買建	—	—	1,122	
差引計	—	—	△70,034	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	30,699,803	30,066,119	633,684
	ユーロ	10,635,108	10,698,902	△63,794
	豪ドル	16,537,176	16,649,784	△112,608
	その他	44,453,467	44,643,590	△190,123
	買建			
	米ドル	30,981,489	31,009,345	27,856
	ユーロ	10,527,084	10,680,708	153,624
	豪ドル	16,582,883	16,654,425	71,542
	その他	43,184,015	43,655,126	471,111
	合計	203,601,028	204,058,003	991,293

（注）時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	5,528	789	4,738
	プット	2,504	582	1,921
	買建			
	コール	2,617	737	△1,879
	プット	1,040	547	△492
	先物取引			
	売建	630,735	619,230	11,505
買建	633,910	628,560	△5,350	
	合計	1,276,334	1,250,446	10,442

（注）株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは商品先物取引業及び証券業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,424.70	1株当たり純資産額 (円) 1,351.98	1株当たり純資産額 (円) 1,355.65
1株当たり中間純利益 (円) 85.78	1株当たり中間純利益 (円) 28.91	1株当たり当期純利益 (円) 10.35
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円) 28.91	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,092,797	366,125	331,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(200,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,092,797	366,125	131,867
期中平均株式数(千株)	12,740	12,662	12,740
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>合弁会社設立の件について 当社は、平成16年10月21日開催の取締役会において、米国ゴールドンバーグ・ヘーマイヤー社 (Goldenberg, Hehmeyer & Co.) との共同出資による合弁会社「GHジャパン株式会社」を設立することを決議いたしました。概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 新会社の概要</p> <p>(1) 商号 GHジャパン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 商品先物取引、日経225先物取引および金融先物取引などを中心とした自己デイトリング業務</p> <p>(3) 資本金 100,000千円 (当社の出資割合は40%を予定しております。)</p> <p>2. 事業開始時期 平成17年春</p> <p>3. 当該事業が営業活動に及ぼす重要な影響 同社設立当初は大きな展開は望みませんので、業績に与える影響は当面は軽微であると思われまます。</p>	<p>(1) 自己株式の追加取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を決議し、現在当該買付を継続中ではありますが、その取得枠の買付が完了でき次第、下記の内容にて自己株式の追加取得を行うことを平成17年10月17日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ)取得する株式の総数 30万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.3%)</p> <p>(ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>【ご参考】</p> <p>1. 平成17年5月19日開催の取締役会決議における自己株式の取得内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>2. 平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買付状況</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得株数 187,200株 (進捗率 53.5%)</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得価額 2億3,582万円 (進捗率 67.4%)</p>	<p>(1) 自己株式の取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(2) ストックオプション (新株予約権) の付与について 当社の平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 日産証券株式会社の買収について 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社は、当社が平成17年9月8日開催の取締役会で決議致しました日産証券株式会社の買収方針に基づき、同社の既存株主との協議を重ね株式を取得してまいった結果、平成17年10月31日付で同社株式の発行済株式総数の過半数を取得し同社を子会社化致しました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 買収の目的 証券業拡充のため 2. 買収の相手会社 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商号 日産証券株式会社 (2) 事業内容 証券業 (3) 資本金 10億820万円 3. 異動年月日 平成17年10月31日 4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得株式数 3,937,610株 (2) 取得価額合計額 3,031百万円 (3) 取得後の持分比率 50.9% <p>※ 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社による間接所有であります。</p> 4. 業績に与える影響 上記の株式取得に伴い、日産証券株式会社は当下期より連結対象となります。なお、同社の下期における営業収益は約10億円を見込んでおります。 	

5. 営業収益等の状況

(1) 当グループの当中間連結会計期間における商品先物関連事業の営業収益は次のとおりであります。

① 受取手数料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	1,072,244	1,584,272	2,665,108
砂糖市場	13,168	8,990	25,290
繭糸市場	984	414	1,647
貴金属市場	562,896	591,452	1,447,829
アルミニウム市場	5,487	6,811	10,104
ニッケル市場	2,085	596	3,069
石油市場	5,643,679	2,087,244	10,098,302
ゴム市場	99,389	287,308	300,864
農産物・飼料指数市場	2,346	1,710	5,004
天然ゴム指数市場	17,090	4,610	24,775
畜産物市場	2,559	808	4,436
水産物市場	318	83	508
小計	7,422,252	4,574,305	14,586,941
オプション取引			
農産物市場	22	4	29
砂糖市場	87	—	101
貴金属市場	1	—	1
小計	111	4	132
通貨証拠金取引	295,576	—	609,467
証券取引	1,415,994	1,444,015	2,591,614
その他	—	57	—
合計	9,133,934	6,018,381	17,788,155

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より通貨証拠金取引に係る「受取手数料」は、「通貨取引関連収益」に記載しております。

② 売買損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	149,509	68,888	417,972
砂糖市場	3,353	△136	2,670
繭糸市場	—	—	△4
貴金属市場	△246,653	△89,107	△269,851
アルミニウム市場	△4,373	463	△4,204
ニッケル市場	21	—	24
石油市場	863,759	△384,691	432,729
ゴム市場	△175,032	7,091	△173,706
農産物・飼料指数市場	△41	△23	△52
天然ゴム指数市場	△19,016	△8,292	△24,093
畜産物市場	1,532	△53	1,472
水産物市場	△1	—	△1
小計	573,058	△405,860	382,955
海外先物取引	4,679	1,020	5,531
商品売買損益	4,347	1,247	5,707
証券取引	39,227	46,462	85,995
合計	621,313	△357,129	480,189

③ 通貨取引関連収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
通貨取引関連収益	—	1,493,266	—
合計	—	1,493,266	—

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「通貨取引関連収益」の科目を設けております。

④ その他

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
通貨取引損益	413,732	—	950,376
商品ファンド運用管理報酬等	352	26,342	18,397
金融収益	74,976	93,339	141,836
合計	489,061	119,682	1,110,611

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より通貨証拠金取引に係る「通貨取引損益」は、「通貨取引関連収益」に記載しております。

(2) 当グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

① 商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	766,562	137.6	5,365	9.4	771,927	125.6
砂糖市場	15,766	90.9	124	15.7	15,890	87.6
繭糸市場	827	44.0	196	337.9	1,023	52.8
貴金属市場	409,273	111.7	37,729	99.5	447,002	110.5
アルミニウム市場	21,343	103.4	758	430.7	22,101	106.1
ニッケル市場	1,215	20.4	—	—	1,215	20.3
石油市場	2,255,826	56.8	137,283	26.7	2,393,109	53.4
ゴム市場	336,571	325.3	49,700	692.7	386,271	349.1
農産物・飼料指数市場	3,388	68.7	4	20.0	3,392	68.5
天然ゴム指数市場	10,538	35.7	84	3.8	10,622	33.5
畜産物市場	1,646	34.6	10	17.9	1,656	34.4
水産物市場	124	21.5	—	—	124	21.5
合計	3,823,079	75.2	231,253	37.3	4,054,332	71.1

② オプション取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	3	17.6	3,730	106.5	3,733	106.1
砂糖市場	—	—	2,999	91.8	2,999	90.0
合計	3	3.3	6,729	35.9	6,732	35.7

③ 海外商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
金先物	—	—	34	—	34	—
金オプション	—	—	24	—	24	—
銀先物	—	—	6	—	6	—
銀オプション	—	—	6	—	6	—
銅先物	—	—	12	—	12	—
銅オプション	—	—	6	—	6	—
コーン先物	—	—	20	—	20	—
コーンオプション	—	—	20	—	20	—
コーヒーオプション	—	—	6	15.0	6	15.0
砂糖先物	—	—	95	—	95	—
綿花先物	—	—	11	—	11	—
綿花オプション	—	—	4	—	4	—
ココア先物	—	—	50	—	50	—
ココアオプション	—	—	30	—	30	—
小麦先物	—	—	21	—	11	—
小麦オプション	—	—	11	—	11	—
I MM 円先物	—	—	10	—	10	—
I MM 円オプション	—	—	10	—	10	—
債券先物	—	—	6	—	6	—
債券オプション	—	—	6	—	6	—
合計	—	—	388	146.4	388	146.4